

2030年のAI覇権を巡る米中攻防: 習近平の「AI先進国」構想と技術的自立がもたらす地政学的再編

Gemini 3.1 pro

1. 序論: レベッカ・A・ファニンの視点と技術覇権の新たなパラダイム

テクノロジー分野における米国と中国の覇権争いは、人工知能(AI)を中核として、かつてないほど複雑かつ非対称な新たな局面へと突入している。2026年3月18日付の『Newsweek Japan』において、著名なテクノロジージャーナリストであるレベッカ・A・ファニン(Rebecca A. Fannin)は、「2030年、AI覇権は米中どちらの手に？」と題する記事を発表し、中国がいかんにして米国の圧力を跳ね返し、国家主導で「AI先進国」としての地位を確立しようとしているのかを鋭く分析した¹。

ファニンは、過去20年間にわたり中国のテクノロジーセクターを最前線で観察してきた国際的な専門家である。2008年の著書『Silicon Dragon』でAlibabaのジャック・マーやBaiduのロビン・リーの台頭をいち早く描き出し、2011年の『Startup Asia』ではアジア全域のイノベーションの波を予測した彼女は、最新の改訂版著書『The New Tech Titans of China: Innovation Under Pressure in the World's Most Ambitious Economy(中国の新たな巨大ハイテク企業: 世界で最も野心的な経済における圧力下のイノベーション)』(2026年出版)において、極めて重要なテーゼを提示している¹。それは、米国の厳しい輸出規制や地政学的な逆風が、中国企業を弱体化させるどころか、むしろ「より速く革新し、より懸命に働き、グローバルに展開する(Innovating Faster, Working Harder and Going Global)」ための強力な推進力となっているという逆説的な現実である¹。

本報告書は、ファニンの分析を起点とし、2030年をターゲットイヤーとして設定された中国の「第15次5カ年計画(2026-2030年)」の全容、AI開発におけるリソース(計算資源・電力・人材)の配分戦略、そして2025年1月に世界を震撼させた「DeepSeek」の躍進といった事象を統合的に分析する。米国のAI戦略が「汎用人工知能(AGI)への到達」という基礎研究の頂点を目指す一方で、中国は「AIの社会実装とインフラ化」に特化しており、両国は全く異なるルールの下でレースを展開している⁶。本稿では、この「二つの異なるレース」がいかんにして進行し、2030年のグローバル・オペレーティング・システム(地政学的・経済的基盤)を再編するのかを網羅的かつ深層的に解き明かす。

2. 中国の国家戦略: 第15次5カ年計画におけるAIの中心化と階層的統合

2026年3月の全国人民代表大会(全人代)で正式に採択された「第15次5カ年計画(2026-2030年)」は、中国がAIを単なる一産業分野ではなく、国家戦略の絶対的コアとして位置づけた歴史的な転換

点である⁸。DBS中国のCEOであるジンジャー・チェン(Ginger Cheng)が、この計画を「国家発展の重要なサイクルと投資の脈動を同期させるための『メトロノーム』である」と評したように、同計画は中国国内のあらゆるステークホルダーに対する極めて強力な拘束力と方向性を持っている¹⁰。

2.1 圧倒的な政治的コミットメントとマクロ経済目標

同計画の草案において「人工知能(AI)」という単語は52回言及されており、第14次5カ年計画での言及数(11回)から約4倍に激増している⁸。この頻度の増加は単なるバズワードの多用ではなく、国家予算とリソースの配分先を明確に示す強い政治的シグナルである。政策立案者たちは、少子高齢化による人口動態の逆風や不動産セクターの調整に伴う経済成長の鈍化を相殺するための唯一の手段として、「高度な自動化とAIの普及」を提示している⁸。

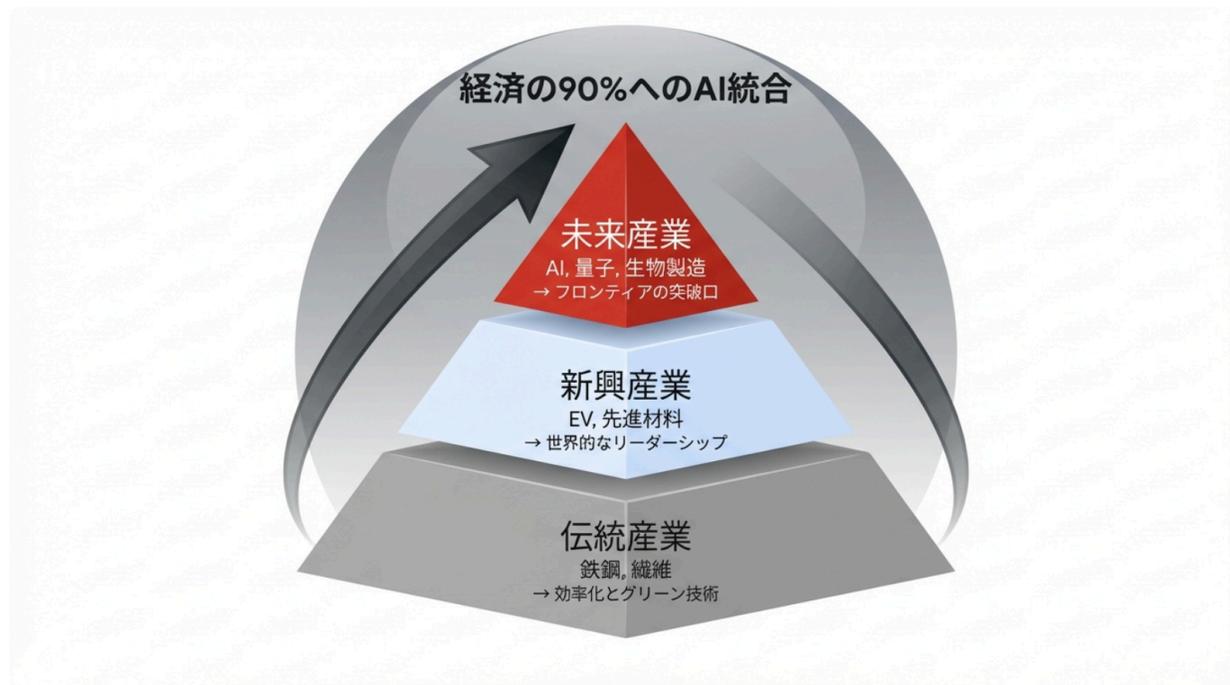
この計画の最も野心的な目標は、「2030年までに中国経済の90%にAIを統合する」という指標である⁸。この巨大な目標を達成するにあたり、AIの導入は単にデジタル産業に留まらず、社会全体の幸福度向上や環境目標と密接に連動している。例えば、第15次5カ年計画では、3歳未満の保育所入所率を5年間で6パーセントポイント引き上げ、平均寿命を80歳に到達させ、GDP当たりのCO2排出量を17%削減するといった具体的な社会・環境目標が設定されており、これらすべてをAIによる最適化と効率化によって裏打ちする構えである⁹。

2.2 近代産業システムの構築:3つの階層的アプローチ

経済の90%にAIを統合するという目標を実現するため、中国政府(国家発展改革委員会など)は産業構造を以下の3つの明確な階層に分けてアプローチしている¹³。

1. 伝統産業(基盤的サポート機能): 鉄鋼、石油化学、繊維、建材といった伝統的な産業は、依然として中国の莫大な生産額と雇用を支えている。これらの分野では、AIを用いた技術的なアップグレードとグリーン・トランスフォーメーション(脱炭素化)を推進し、産業システムの基礎能力を強靱化する役割を担う¹³。
2. 新興産業(戦略的柱): 新エネルギー車(EV)や新素材など、すでに大規模な発展条件を整え、国際競争において重要な原動力となっている分野である。ここにおいては、AI(特に自動運転やスマートマニュファクチャリング技術)を深く統合することで、既存のリードをさらに拡大し、発展の質を効果的に向上させることが政策の焦点となる¹³。
3. 未来産業(フロンティアの突破口): 生成AI、量子情報技術、バイオマニュファクチャリングなど、まだ開発の初期段階にあるセクターである。これらの産業は、グローバルな技術競争に勝ち抜き、新たな「質の高い生産力(New Quality Productive Forces)」を育成し、中長期的な国家の発展を支えるモメンタムを構築するという極めて重要な使命を負っている¹³。

中国「第15次5カ年計画」におけるAI産業統合の階層構造 (2026-2030)



第15次5カ年計画では、AIを単一のセクターとしてではなく、伝統産業の底上げから未来産業の開拓に至るまでの垂直的な統合基盤として位置づけている。2030年までに経済の90%にAIを組み込むという目標は、この重層的なアプローチによって推進される。

さらに、中国の包括的な近代化戦略は、民間経済のみならず軍事部門にも強く及んでいる。2026年3月に発表された中国の国防予算は、前年比10%増の約1.9兆元(約2,770億ドル)に達した¹⁴。この大幅な増額は、人工知能、量子センシング、極超音速対ミサイル技術といった分野の技術的自立(Technological Self-reliance)に直接的に割り当てられている。中東における米国の軍事展開(2026年3月に予測されるイランとの軍事衝突への備えとしての沖縄からの海兵隊再配置など)を牽制し、南シナ海や台湾周辺での軍事的優位性を確保するため、人民解放軍(PLA)は民間部門で培われたAI技術を軍事転用する「軍民融合(Military-Civil Fusion)」を一層加速させているのである¹⁴。

3. 資本効率と技術革新のパラドックス: DeepSeekがもたらした「AIのスプートニク・ショック」

米国は長年にわたり、最先端の半導体およびその製造に必要な極端紫外線(EUV)露光装置などの対中輸出を制限することで、中国のAI開発を物理的に封じ込める戦略をとってきた。しかし、この制裁は予期せぬ結果をもたらした。ハーバード・ビジネス・スクールのジャヤ・ウエン(Jaya Wen)助教が「制裁対象国における輸出管理とイノベーション」に関するワーキングペーパーで実証したように、重要技術へのアクセス制限は、制裁対象国において代替手段の模索とブレイクスルーを劇的に加速さ

せる「バックファイア(裏目に出る)」現象を引き起こしたのである¹⁵。

3.1 計算資源の制約が産んだアーキテクチャの革新

その最たる例であり、世界のAI産業のパラダイムを根底から揺るがしたのが、2025年1月に中国のスタートアップ企業「DeepSeek」が発表した生成AIモデルである。ベンチャーキャピタリストのマーク・アンドリーセン(Marc Andreessen)ら米国の専門家によって「AIのスプートニク・ショック」と形容されたこの出来事は、Nvidiaの時価総額を一夜にして約6,000億ドル吹き飛ばすという、米国企業として史上最大の単日市場価値の喪失を引き起こした¹⁵。

DeepSeekの歴史的意義は、単純なモデルの性能ではなく、その圧倒的な「資本効率」と「計算効率」にある。米国の巨大テクノロジー企業(例えばOpenAI)がGPT-4の開発において30億ドル以上の資金と16,000個以上の最高性能GPU(H100など)を投じたのに対し、DeepSeekはわずか560万ドルの開発費で同等のパフォーマンスを達成した¹⁷。さらに驚くべきことに、DeepSeekが使用したハードウェアは、米国の厳格な輸出規制を回避するために帯域幅などを意図的に制限されたNvidiaのスペックダウン版GPU「H800」をわずか約2,000個使用したのみであった¹⁷。

この「少ない資源で米国の最先端モデルに匹敵する」という魔法のような成果を可能にしたのは、「Mixture-of-Experts(MoE)」と呼ばれる革新的なアルゴリズム・アーキテクチャの採用である。従来の巨大なDense Model(密なモデル)がクエリごとにすべてのパラメータをアクティブにするのに対し、DeepSeek R1は総数6710億(671B)のパラメータを持ちながら、1回のクエリにつきわずか370億(37B)の専門パラメータのみをアクティブにする仕組みを構築した¹⁸。また、強化学習(RL)に関連する計算コストを大幅に削減するための「Group Relative Policy Optimization(GRPO)」と呼ばれる独自の最適化手法を導入し、人間による高価なファインチューニングの依存度を劇的に低下させた¹⁹。

比較指標	DeepSeek R1 (中国)	ChatGPT / GPT-4 (米国)
推定開発コスト	約560万ドル	30億ドル以上
使用GPU数	約2,000個	16,000個以上
使用チップのタイプ	Nvidia H800 (輸出規制対応版)	Nvidia H100
主要アーキテクチャ	Mixture-of-Experts (MoE)	Dense Model

パラメータ稼働状況	総数671B中、クエリ毎に37Bのみアクティブ	推定1.8T(全体稼働)
コンテキストウィンドウ	128Kトークン	200Kトークン
ユーザー向け提供価格	無料	月額20ドル
API利用コスト	約\$0.006 / 1Kトークン	約\$0.03 / 1Kトークン

表1: 2025年初頭時点でのDeepSeek R1とGPT-4のパフォーマンスおよびリソース消費の比較¹⁷

この技術的ブレイクスルーは、AIの発展には「莫大な資金と数万個の最先端GPUによる力技の計算 (Brute Force)」が不可欠であるという米国の前提を完全に崩壊させた⁶。さらに、DeepSeekのアプローチは環境負荷の面でも劇的な改善をもたらし、エネルギー消費を90%削減し、二酸化炭素排出量を92%低下させることにも成功している¹⁷。DeepSeekのCEOであるリャン・ウェンフェン (Liang Wenfeng) が2024年7月の時点で「私たちにとって資金が問題だったことは一度もない。最先端チップの出荷禁止こそが問題なのだ」と述べていた通り、中国のAI企業はハードウェアの制約という極限のプレッシャーの中で、アルゴリズムの極限の最適化を成し遂げたのである²²。

4. 米国の輸出管理政策の転換と中国の戦略的拒絶

DeepSeekの衝撃を受け、米国政府は従来の中AI戦略の限界に直面した。2026年1月20日に就任したドナルド・トランプ大統領の政権は、画期的なテクノロジー分野における熾烈なグローバル競争に対処するため、「Winning the Race (レースに勝つ)」と題する新たなAI行動計画を発表した²²。この計画の中核をなすのが、これまでの厳格な輸出禁止措置を一部緩和し、条件付きで最先端AIチップを中国に販売することを認めるという、ドラスティックな政策転換である。

4.1 トランプ政権による「H200」解禁と25%関税スキーム

2026年1月13日、米商務省産業安全保障局 (BIS) は、一定の処理能力とメモリの閾値を下回る高度なAIチップの中国への販売を許可する新たな規則を発表した。翌14日には大統領布告が出され、対象となるNvidiaの「H200」およびAMDの「MI325X」チップに対し、25%の輸入関税を課すことが決定された²²。このスキームは、チップの販売を許可する見返りとして、その収益の25%を米国政府が徴収するという「アメリカ・ファースト」の経済政策を色濃く反映したものである。

新規則では、米国内で使用される対象チップの累積総販売数の50%を上限として、中国への出荷を認めている。Center for a New American Security (CNAS) の推定によれば、Nvidiaは世界で200万

個のH200を販売し、その85%(180万個)が米国顧客向けである。この計算に基づけば、中国は最大850,000個のH200チップを購入できることになり、AMDのMI325Xと合わせると、中国は約900,000個のH200相当の計算能力(コンピュート)を獲得する計算となる²²。

CNASのジャネット・イーガン(Janet Egan)らが指摘するように、この90万個という規模は、2025年末時点で世界最大のAIデータセンターの2倍の容量に相当し、OpenAIが全世界で展開している全計算能力にほぼ匹敵する莫大な量である。さらに、2026年に中国国内のファウンドリ(半導体受託製造企業)が製造できる代替チップの生産能力(推定390,000個のH200相当)の2倍以上に達する²²。CNASの専門家は、「米国は事実上、最大の戦略的競争相手を武装させている」と強く警告し、高度なチップが中国の手に渡ることで、中国のAIエコシステムが飛躍的に強化されるリスクを懸念した²²。

4.2 制裁回避の抜け穴と執行の不可能性

米国政府は、この輸出解禁にあたり、軍事関連企業やブラックリスト掲載企業(エンティティ・リスト)がチップにアクセスしないことを輸出者に証明させるというセーフガードを設けた。しかし、CNASの報告書は、これらのセーフガードが実質的に執行不可能であることを暴露している²²。第一に、一度中国国内に入ったチップの転売やリダイレクトを防ぐ手段が存在しない。「軍民融合」戦略をとる中国において、民間企業と軍事機関の境界は極めて曖昧である。第二に、ペーパーカンパニー(過去にHuawei向けのチップ調達に利用されたSophgoのような仲介業者)を通じた迂回ルートが常態化している。第三に、クラウドを経由した計算能力のリモートアクセスを防ぐことは技術的にほぼ不可能である。米国の規則は、Alibabaなどの中国企業に顧客のスクリーニングを依存しているが、これは国家安全保障機関への協力を義務付ける中国の国内法(国家情報法など)と完全に矛盾している²²。

4.3 中国側の反応:米国製チップの「戦略的ブロック」

しかし、ここで地政学的に最も不可解かつ重要な事象が発生した。米国の規則下でH200チップが入手可能になったにもかかわらず、中国の税関当局がこれらの輸入を事実上ブロックし始めたのである²²。研究機関や大学に対する特例措置が議論される一方で、中国のテクノロジー企業は「必要不可欠な場合を除き」H200を購入しないよう非公式に指示されたと報じられている。

『Chip War』の著者であるクリス・ミラー(Chris Miller)が分析するように、この中国側の動きは単なる米国の25%関税に対する報復ではない。中国指導部には、H200の輸入を意図的にブロックするように見せかける明確なインセンティブがある²²。もし今、圧倒的な性能を持つNvidiaのH200が中国市場に大量に流入すれば、BaiduやAlibaba、Tencentといった国内のテクノロジー大手が、こぞって使い慣れたNvidiaのチップを買い求めるだろう。そうなれば、米国の制裁下で辛うじて育ち始めた中国独自のAIハードウェア・エコシステム(後述するHuaweiのAscendなど)の芽が完全に摘まれてしまう。中国は、自国企業に「中国製チップ」の購入を強制し、米国技術への依存からの不可逆的な脱却(デカップリング)を推進するため、あえて自国市場への米国製チップの流入を堰き止めているのである²。これは、米国の輸出管理政策が完全に主導権を失い、中国が「自律的な技術圏の構築」という独自のスケジュールで動いていることを如実に示している。

5. ハードウェアとエコシステムの分断: Nvidia対Huaweiの覇

権争い

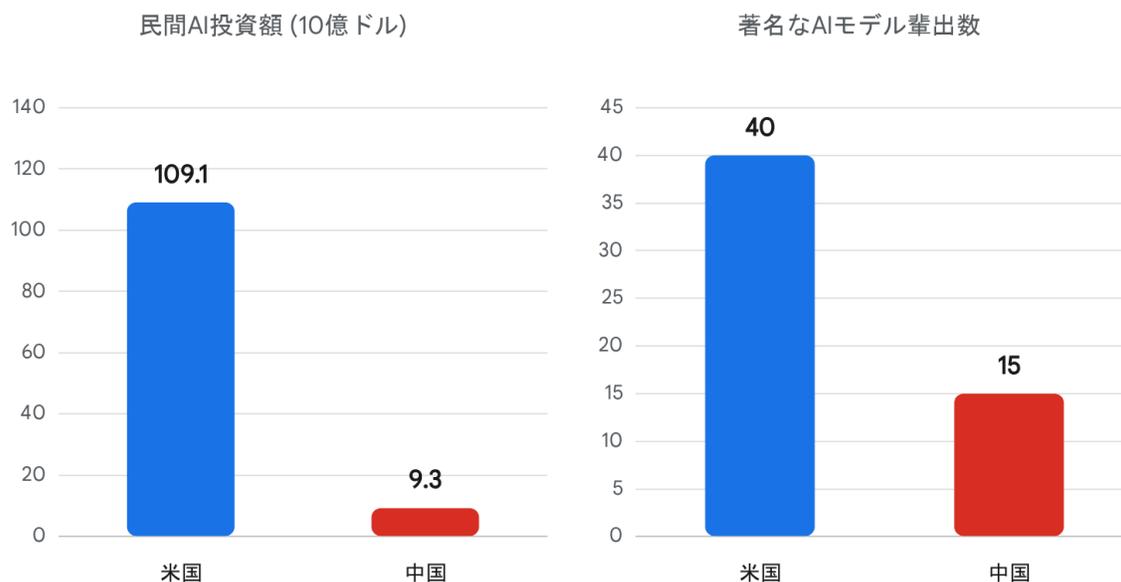
米国の半導体封じ込め政策と、それに対する中国の戦略的な技術自立の追求は、結果として世界のAIインフラを完全に二極化させつつある。これまでグローバルスタンダードとして君臨してきたNvidiaのハードウェアと「CUDA」ソフトウェア・エコシステムに対し、中国は国内のチャンピオン企業であるHuawei(華為技術)を中心に、並行する独自のエコシステムを猛烈な勢いで構築している²⁵。

5.1 Ascend 920の台頭と技術的ギャップの縮小

2019年に米国の制裁対象(エンティティ・リスト)となって以降、スマートフォンの主力事業に大打撃を受けたHuaweiは、その莫大なR&Dリソースを国内のAI計算能力の確保、すなわち「Ascend(昇騰)」チッププログラムへとシフトさせた²⁵。Huaweiが開発したAIアクセラレータ「Ascend 910B」および2026年に登場する次世代の「Ascend 920」は、米国の強力な制裁下にあるため、TSMCの最先端プロセス(4nm/5nm)ではなく、SMIC(中芯国際集成电路製造)などの中国国内ファウンドリによる旧世代プロセス(7nmなど)を用いて製造されているとみられている²⁵。

しかし、生データ(FLOPS)における不利にもかかわらず、Huaweiはメモリ帯域幅、データフォーマット、チップ間インターコネクト、そしてソフトウェアの最適化に集中的に投資することで、実効的な計算出力を飛躍的に高めている²⁶。Nvidiaのジェンソン・ファン(Jensen Huang) CEO自身が2025年後半のBloombergのインタビューにおいて、「HuaweiのチップはNvidiaのH200に匹敵する」と公に認めた事実は、シリコンバレーに大きな衝撃を与えた²⁷。米国がH100や次世代のB100といった圧倒的なハードウェアを誇る一方で、中国国内においては、制裁を回避できる安定した供給体制(アベイラビリティ)と、国内の言語モデルに最適化された推論(インファレンス)の電力効率の良さから、HuaweiのAscendが実質的な業界標準(デファクト・スタンダード)となりつつある²⁵。密輸による米国製チップ(年間約12,000個と推定)も存在するが、Nvidiaが本来中国で販売を計画していた100万個という規模に比べれば、密輸品は単なる誤差(rounding error)に過ぎず、中国の巨大なAIインフラを支える主力にはなり得ない²⁷。

米中のAI民間投資額と主要AIモデル輩出数の比較 (2024年)



米国の民間AI投資額は中国の約12倍に達するが、開発された主要モデルの数において中国は着実に米国を追随している。中国のAI開発は、限られた資本と計算資源の中で極めて高い効率性を発揮していることが伺える。

Data sources: [Stanford University \(AI Index 2025 Annual Report\)](#), [CEPA](#)

6. クラウド市場の変容と中国プラットフォームの台頭

ハードウェアの自律化が進む中、2026年には中国のクラウドおよびAIモデル市場においても地殻変動が起きている。米国が少数のフロンティアAIモデル(GPT-4やGeminiなど)に集中しているのに対し、中国では巨大な消費者プラットフォームとクラウドインフラを併せ持つ「ビッグ・テック(Baidu、Alibaba、Tencent、ByteDance)」が、それぞれの強みを活かした独自の基盤モデルを次々と展開している²⁸。

企業名	フラッグシップ・モデル	主なクラウド・プラットフォーム/適用領域	エコシステムの特徴

Baidu (百度)	ERNIE 4.x / 5.x	Baidu Cloud, AI Studio	検索エンジンとエンタープライズAIへの統合。Dense + MoEアーキテクチャ。
Alibaba (阿里巴巴)	Qwen (Tongyi Qianwen) 3	Alibaba Cloud, ModelScope	クラウドおよびエンタープライズAPI。B2B SaaS市場での強固な基盤。
Tencent (騰訊)	Hunyuan 2.x	WeChatエコシステム	エンタープライズ、ゲーム、ソーシャルAI。消費者向けへの圧倒的なリーチ。
Huawei (華為)	PanGu 5.x	Huawei Cloud	チップからクラウドまでの完全な垂直統合。政府および産業向けAIに特化。
ByteDance (字節跳动)	Doubao / Seed models	Douyin (TikTok)	コンシューマー向けAIツール。最適化された消費者モデルと動画生成。

表2: 2026年時点における中国主要プラットフォームのAIモデルとエコシステムの分布²⁸

これらの企業の最大の武器は、モデルの純粋な性能だけでなく、「ディストリビューション・グラビティ（配信の引力）」にある。数億人規模のアクティブユーザーを抱える既存のプラットフォーム（WeChatやDouyinなど）にAIをシームレスに組み込むことで、彼らはユーザー獲得コストを極限まで抑え、膨大な実利用データを即座にフィードバックとして回収できる環境を整えている³⁰。

6.1 クラウド市場における「価格決定権」の歴史的逆転

このAIの爆発的な普及は、クラウドコンピューティングの経済学そのものを塗り替えつつある。過去20年間にわたり、クラウド業界は「規模が拡大するほどコストが下がる」という構造により、継続的な価格競争（デフレ基調）に晒されてきた。しかし、2026年3月18日、中国市場で前例のない価格引き

上げの波が押し寄せた。Alibaba Cloudが「AI需要の世界的急増とサプライチェーンの価格高騰」を理由に、AI計算能力およびストレージ製品の価格を最大34%引き上げると発表した³¹。同日、Baidu Intelligent CloudもAI計算能力関連製品を5%~30%、ストレージを約30%値上げすると発表した³¹。

この現象は、AIの推論（インファレンス）フェーズにおけるワークロード（トークン消費量）が爆発的に増加している一方で、ハードウェア（GPUなど）の供給とデータセンターのキャパシティが限界に達し、限界費用が上昇していることを如実に示している。Morgan Stanleyのアナリストが指摘するように、AI時代への突入によってクラウドベンダーは長年失っていた「価格決定権」を取り戻しつつあり、AIインフラの希少性がプラットフォーマーに巨額の利益をもたらす新たなサイクルが中国で始まっているのである³¹。

7. ボトルネックの変容：計算資源から「電力」と「エネルギー」へのシフト

AI覇権を巡る競争において、制約となるリソースは「最先端のチップ」から「データ」へ、そして現在では「電力（Electricity）」へと決定的にシフトしている。この「電力」を巡る競争において、地政学的な優位性は米国から中国へと大きく傾くリスクを孕んでいる³²。

7.1 米国のデータセンター電力危機とインフラの限界

次世代のAIモデル（巨大なLLMやマルチモーダルモデル）のトレーニングと運用には、かつてない規模の連続的かつ高密度の計算能力が必要とされる。これに対応するため、米国では現在、従来のデータセンターをはるかに凌駕する「1ギガワット規模」の巨大AIデータセンターの建設が急増している³²。しかし、米国の送電網（グリッド）と規制システムは、このような数カ月単位で急拡大する産業規模の電力負荷に対応できるように設計されていない。

その結果、米国は深刻な電力不足に直面している。大規模な発電施設の増設が進められているにもかかわらず、2028年までに49ギガワット（米国の総発電量の約5%に相当）もの電力供給ショートフォールが発生すると予測されている³⁴。この供給不足は、高圧送電線や変電所といった新たなインフラ投資を必要とし、そのコストが一般消費者の電気料金に転嫁されるという深刻な社会問題を引き起こしている。2026年、トランプ政権が発表した「納税者保護誓約（Ratepayer Protection Pledge）」は、データセンター事業者に施設に関連するすべてのエネルギーコストを負担させるよう求めるものであり、インフラ拡張の重い足枷となっている³⁴。CSIS（戦略国際問題研究所）の報告書が「スピード・トゥ・パワー（データセンター予定地が必要な電力にアクセスできるまでの速度）」を競争力の核心と位置づけたように、複雑な環境規制や許認可の遅れ、そして地域住民の反発が、米国のAIインフラの拡張速度を著しく低下させている³³。

7.2 中国の「電子ギャップ（Electron Gap）」と計画経済的優位性

対照的に、中国はこのエネルギー問題に対して極めて有利な立場にある。ブルッキングス研究所のカイル・チャン（Kyle Chan）らが指摘するように、中国はクリーンエネルギー技術およびその製造において世界を圧倒しており、国家の強権的な計画経済体制の下で、大規模な発電所や送電網を迅

速に構築する能力を有している³²。

中国政府は、西部の豊富な再生可能エネルギー（太陽光、風力、水力）を利用して、経済的に豊かな東部の膨大なデータを処理する「東数西算（Eastern Data, Western Computing）」と呼ばれる国家規模の巨大プロジェクトを推進している。米国が「最先端の半導体」というシリコンベースの優位性を持っているのに対し、中国はこの「電力供給能力」という「電子ギャップ（Electron Gap）」を最大限に活用し、コンピュータの絶対的なバランスを再構築しつつある。最悪の場合、計算能力を確保できない米国のAI企業が、中国のエネルギーインフラに依存してデータセンターを構築するというシナリオすら現実味を帯びている³²。

8. 人材獲得競争と「頭脳流出の逆転（Reverse Brain Drain）」

AIの技術開発において、チップや電力と同等以上に重要なのが「最高峰の頭脳（タレント）」である。長年にわたり、米国は世界中から優秀な研究者を引き寄せるエコシステムを維持してきた。現在でも、米国の大学に在籍するAI関連のPhD（博士課程）学生の約半数が留学生であり、最も引用数の多いトップ研究者の多くが米国の機関に所属している³⁷。しかし、2026年現在、米国と中国の間で極めて深刻な「頭脳流出の逆転（Reverse Brain Drain）」が進行している³⁷。

8.1 「チャイナ・イニシアチブ」の傷跡と米国の科学力低下

この逆転現象の引き金となったのは、2018年に米国司法省が開始した「チャイナ・イニシアチブ（China Initiative）」である。国家安全保障と知的財産の保護を目的としたこの政策は、米国の大学や研究機関に所属する中国系科学者に対する監視と圧力を劇的に強めた。全米科学アカデミー紀要（PNAS）に掲載された、Microsoft Academic Graph（2億人以上の科学者のデータを追跡するデータベース）を用いた詳細な調査によれば、このイニシアチブの導入後、米国を離れる中国系科学者の数は75%も急増し、流出した科学者の3分の2が中国へ帰国している⁴⁰。

さらに、現在米国に滞在している中国系科学者の間でも、61%が米国を離れることを検討しており、45%が連邦政府の助成金（グラント）への申請を意図的に避けているという衝撃的なデータが示されている⁴⁰。移民政策の厳格化（トランプ政権下でのビザ発給制限など）も相まって、米国の最大の強みであった「世界最高の頭脳が集まる場所」としての魅力が構造的に失われつつある³⁶。

8.2 中国の「Qiming Program」と人材還流の加速

この米国の自滅的な状況に乗じ、中国政府は「Qiming Program（啓明計画）」などの強力な人材還流プロジェクトを国家を挙げて展開している³⁸。このプログラムは、海外（特に米国）で経験を積んだトップクラスのAIエンジニアや研究者に対し、数百万人民元に上る潤沢な研究資金、手厚い住宅手当、米国のハイテク企業に匹敵する給与、そして長期的な雇用の安定を提示し、中国国内の機関やスタートアップへの移籍を強力に促している³⁸。

実際、DeepSeekのような世界を驚かせるイノベーションが中国のスタートアップから突如として生まれた背景には、単なるハードウェアの工夫だけでなく、こうした超一流の頭脳が中国国内のエコシ

テムに還流し、実践的かつスピーディなAI開発に集中できる環境が整ったことが大きく寄与している³⁹。現在、中国は米国を上回る数のAI関連の学士および博士号取得者を国内で輩出しており、そのアウトプットは年々加速している。防衛技術の専門家が「米国はAIの頭脳(創造性)であり続けるかもしれないが、中国はそれを急速にスケールさせる筋肉(インフラと労働力)を獲得した」と警告するように、長期的な人材パイプラインにおける優位性は確実に中国へと移りつつある³⁷。

9. デジタル・シルクロード(DSR)を通じたグローバル・サウスへのAIインフラ輸出

中国のAI戦略は国内市場の制覇にとどまらず、「デジタル・シルクロード(Digital Silk Road: DSR)」構想を通じて、グローバル・サウス(アジア、アフリカ、中南米などの新興・途上国)へとその影響圏を急速に拡大している⁴³。

かつて、DSRは光ファイバーケーブルの敷設や通信基地局(Huaweiの5Gネットワークなど)の構築といった「ハードウェアの接続性」に主眼を置いていた。しかし、2023年以降、特に2026年現在においては、AIガバナンス、技術標準の設定、スマートシティ機能の提供、クラウドプラットフォームの展開といった「ソフトウェアの接続性」へとその本質を進化させている⁴⁴。

9.1 米中のグローバルAI展開戦略の対比

AIのグローバル覇権争いは、単なるモデルのベンチマーク性能の比較ではなく、「どちらのエコシステムがより世界に普及するか」というディストリビューション(流通・展開)の競争へと移行している。この点において、米国と中国の戦略は鮮明なコントラストを描いている。

比較軸	米国のAIエコシステム	中国のAIエコシステム (DSRを通じた展開)
技術的性質	主にクローズドソース(非公開APIベース)	オープンソースを積極的に活用
コスト構造	高コスト(巨額のサブスクリプション、高価なハードウェア)	低コスト(安価なモデル、パッケージ化されたインフラ提供)
主要なターゲット地域	同盟国および先進国市場(ハイエンド需要)	グローバル・サウス、発展途上国

技術的目標	汎用人工知能 (AGI) への到達、基礎機能の極限追及	AIの物理的拡散、スマートシティ、社会インフラへの統合
ガバナンスの理念	民主的価値観、透明性(ただし法制はパッチワーク状態)	国家主導(サイバー・ソブリンティ)、イデオロギー準拠、効率重視

表3: 米国と中国によるグローバルAI展開スタックの比較分析⁷

資金力やインフラ基盤に乏しい発展途上国にとって、米国が提供する高価なソリューションよりも、中国(DeepSeekやAlibabaなど)が提供するオープンソースモデルや、通信網整備とパッケージ化された安価なハードウェアの方が圧倒的に魅力的である⁴⁶。中国は、低コストで高性能なAIモデルを「公共財」のように振る舞いながらグローバル市場にばらまくことで、AIスタックのシェアを急速に奪取している⁴⁶。

9.2 権威主義的技術圏の「ロックイン効果」

この「安価で高性能なAIインフラ」の輸出は、強力な地政学的ロックイン効果を生む。ルワンダやその他の中東・アフリカ諸国において、中国製の顔認証システム、監視カメラ網、スマートシティ技術、そして検閲アルゴリズムが導入されることで、これらの国々のデジタル・インフラは事実上、中国のテクノロジースタックに完全に依存することになる⁴⁶。

これは単なる技術的な貿易ではなく、データのローカライゼーション(現地化)や国家による監視権限を是認する「国家主導型のデジタル秩序(サイバー・ソブリンティ:サイバー主権)」というイデオロギーの輸出に他ならない⁴⁴。米国の影響力が及ばない第三極(G77など)において、中国のAI技術規格やガバナンス・モデルがデファクト・スタンダードとして定着するリスクが、かつてないほど高まっているのである⁵⁰。

10. AIガバナンスと規制の三極化: 米国・EU・中国の戦略的差異

技術開発の最前線だけでなく、AIをどのように社会に組み込み、リスクを管理するかという「ガバナンス」の側面においても、世界は決定的に分断されている⁵¹。現在、グローバルなAI規制は、互いに相容れない3つの異なるプレイブック(規範)に分裂している⁵¹。

10.1 欧州連合(EU): 人権と透明性を重視する厳格なリスク管理

EUは2024年8月に発効し、2026年より本格的な適用が始まる「AI Act(人工知能法)」のもと、世界で最も厳格な規制枠組みを敷いている⁵¹。この法律は、技術のリスクレベルに基づいたアプローチをと

り、公共空間におけるリアルタイムの生体認証(顔認証)やソーシャルスコアリングといった「容認できないリスク」を伴うAIの利用を全面的に禁止している。高リスクなAIシステムに対しては、市場投入前の厳格なテスト、詳細な文書化、そして人間による監視を義務付けており、違反した企業には巨額の罰金が科される⁵³。

10.2 米国:イノベーション至上主義と州レベルの「パッチワーク」

対照的に、米国の連邦政府は「まず革新し、後でパッチを当てる(Innovate first, patch later)」という自由放任主義的なアプローチを採用している⁵¹。2025年1月にトランプ大統領は、バイデン前政権時代に設けられたAIの安全基準(セーフガード)を撤廃し、AIの無制限な拡張と産業界の利益を最優先する大統領令に署名した⁵¹。しかし、連邦レベルでの規制緩和が進む一方で、カリフォルニア州などを中心に、消費者保護やアルゴリズムの透明性を求める独自の厳しい州法が次々と制定されている。トランプ政権は、独自の規制を敷く州に対して連邦政府のインフラ資金(ブロードバンド構築資金など)の提供を停止するという脅しをかけているが、結果として米国内の法制度は複雑な「パッチワーク状態(継ぎ接ぎ)」に陥っており、企業は州ごとに異なるコンプライアンスに直面するという法的なカオスが生じている⁵¹。

10.3 中国:国家イデオロギーに沿った「一貫した」管理体制

中国のアプローチは、「過度に規制されている」と西側から批判されることが多いが、実際には非常に「一貫した(Coherent)」フレームワークを構築している⁵¹。中国のAI規制は、アルゴリズムの事前承認、データの国内保存(ローカライゼーション)、生成AIの出力内容が「社会主義の核心的価値観(国家のイデオロギー)」に合致することの義務付け、そしてAI生成コンテンツに対するウォーターマークの明記など、強力な国家統制を敷いている⁵¹。

しかし、この厳格な統制は「イノベーションの阻害」を意味するものではない。国家の体制を脅かす言論領域(政治的検閲など)では極めて厳しい一方で、自動運転、ロボティクス、産業用AI、医療といった「国家の戦略目標に合致し、経済成長を牽引する分野」においては、実証実験や社会実装に対する法的なハードルが西側諸国よりも遥かに低く設定されている⁵⁴。中国は、イノベーションを阻害しない範囲でリスクを管理し、国家の優位性を確保した後に安全性を追求するという、極めて戦略的かつ現実主義的なガバナンスを行っているのである⁵⁵。

11. 汎用人工知能(AGI)への執着 対「物理的統合(Embodied AI)」の実践

規制へのアプローチの違いは、米中両国が最終的に「どのようなAI」を目指しているのかという、開発目標の根本的な差異を反映している。

11.1 米国:AGIを目指す抽象的な頂上決戦

米国の巨大テクノロジー企業(Big Four)は、「汎用人工知能(AGI:人間と同等またはそれ以上の知能を持つシステム)」という抽象的かつ究極的な目標に執着している⁶。AGIの実現には指数関数的に増大する計算能力が必要であるという前提(スケーリング則)に基づき、彼らは2026年単年で

6,500億ドルという天文学的な資金をデータセンターや基礎研究に投じている⁶。米国の戦略は、AIの認知能力を人間の限界を超えて引き上げる「神の領域」に到達するための知的なレースである。

11.2 中国：拡散とEmbodied AI（物理的統合）

一方、中国のAI企業や政策立案者は、AGIという抽象的な転換点よりも、AIをいかに効率的に現実の物理世界に落とし込むかという「拡散(Diffusion)」と「物理的統合(Physical Integration)」に多大なリソースを割いている⁶。特に中国の最新の5カ年計画でターゲット産業に指定されているのが「Embodied AI(身体性を持つAI、すなわちロボティクス)」である⁶。

この物理的統合への執着は、2026年に発表された消費者向け製品やエンターテインメントの場において鮮明に表れている。2026年3月にバルセロナで開催されたモバイル・ワールド・コンGRESS(MWC 2026)において、中国のスマートフォンメーカー「Honor」は「ロボット・フォン(Robot Phone)」のプロトタイプを発表し、大きな耳目を集めた⁵⁷。このデバイスは、200メガピクセルのカメラを搭載した独自のジンバルアームが、AIによる被写体追跡(AI Subject Tracking)を行いながら、ユーザーのジェスチャーに反応し、音楽に合わせて踊り、うなずくといった「生命感のある(Life-like)」対話を実現するものである⁵⁸。Honorは今後5年間で100億ドルをAIデバイス開発に投資する計画を掲げており、AIがいかにして消費者の日常的なハードウェアに深く組み込まれつつあるかを示している⁵⁸。

さらに象徴的な出来事が、中国で数億人が視聴する2026年の「春節聯歡晚会(Spring Festival Gala)」である。この国民的番組では、人間の若き武術家たちと、最新のAIを搭載した人型ロボット(ヒューマノイド)が、完全に同期してカンフーの複雑な演武を披露する壮大なショーが放送された⁶⁰。このパフォーマンスは、12の季節の花々をAIが3Dデジタルツインとして学習し、演者の動きをリアルタイムのモーションキャプチャで追跡して背景の視覚効果を生成するという、極めて高度な技術の集大成であった⁶¹。このような演出は、単なる最先端技術の誇示にとどまらない。伝統文化と未来技術(ロボティクス)をシームレスに融合させることで、中国がいかに「AIの物理的実装」を国家的な誇りとし、国民レベルでのAIへの親和性と受容性を高めているかを如実に物語っている⁶⁰。スタンフォード大学の『AI Index 2025』の調査によれば、AI技術に対して「利益が害を上回る」と答えた楽観的な市民の割合は、米国が39%にとどまるのに対し、中国では83%に達している⁶²。この圧倒的な社会的受容の土壌こそが、中国がAIを社会インフラとして急速に普及(拡散)させるための最強の武器となっているのである。

12. 結論：2030年のグローバル・オペレーティング・システムの行方

「2030年のAI覇権は米中どちらの手に落ちるのか？」という問いに対し、単一の勝者がすべてを独占するというシナリオは、現在の複雑な地政学的現実を過度に単純化したものである。本報告書の分析が示す通り、2030年に向けて世界は「互いに相容れない、異なる目標とインフラを持つ二つの巨大な技術圏(グローバル・オペレーティング・システム)」によって分断・再編されていく可能性が極めて高い⁶³。

米国は、依然として強大な民間資本、Nvidiaに代表される世界をリードする半導体設計能力、そして

最高峰の基礎研究力を有しており、AGIの最前線を切り拓く最右翼であることに変わりはない。しかし、1ギガワット規模のデータセンターを支える電力インフラの深刻な不足、複雑な国内規制のパッチワーク、そしてトランプ政権下での関税政策を含む過度な保護主義は、技術のグローバルな普及スピードを鈍らせる重大な足枷となっている²²。

一方の中国は、レベッカ・A・ファニンが『The New Tech Titans of China』で看破したように、「圧力下での革新 (Innovation Under Pressure)」を通じて、かつてないほど強靱で実利的な競争相手へと変貌を遂げている⁴。習近平政権の「第15次5カ年計画」が明示するように、中国はAIを単なるソフトウェアのブレイクスルーではなく、経済の90%を支え、国家の存亡を左右する「新しい社会インフラ」として完全に再定義した⁸。米国の輸出規制という猛烈な逆風は、結果的にDeepSeekに代表される「極限まで最適化された高効率アルゴリズム」と、Huawei主導の「完全自律的な国産ハードウェアエコシステム」を生み出す触媒となった¹⁵。さらに中国は、この洗練された「安価でオープンなAIインフラ」を武器に、デジタル・シルクロード (DSR) を通じてグローバル・サウスを次々と自国のテクノロジースタックに取り込み、米国主導の民主的なデジタル秩序とは対極にある「国家統制下のデジタル・エコシステム」を確立しつつある⁴⁴。

西側諸国の企業リーダーや政策立案者は、中国のAI開発能力を「単なる欧米のコピーや追従」と過小評価する段階をとうに過ぎていることを、直視しなければならない⁶⁴。米国と同盟国がこの新たな現実に立ち向かうためには、単なる禁輸措置や技術的デカップリングの強化といった短絡的な対立構造 (ゼロサム・ゲーム) から脱却する必要がある。むしろ、中国の技術的飛躍がもたらすリスクを最小化しつつ、自陣営のイノベーションと社会基盤 (特に電力・人材パイプライン) への投資を根本から見直す「実用的な適応戦略 (Calibrated Coupling)」こそが、次なる10年の覇権競争を生き抜くための唯一の道である⁶⁵。

引用文献

1. The New Tech Titans of China: How China's Tech Sector is Challenging the World by Innovating Faster, Working Harder & Going Global - Google Books, 3月 19, 2026にアクセス、
https://books.google.com/books/about/The_New_Tech_Titans_of_China.html?id=uDhqEQAQBAJ
2. China's New 5-Year Plan: More AI, Less US - Gizmodo, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://gizmodo.com/chinas-new-5-year-plan-more-ai-less-us-2000730114>
3. Tech Titans of China: New Book by Rebecca A. Fannin - Silicon Dragon Ventures, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.silicondragonventures.com/news/tech-titans-of-china-new-book-by-rebecca-a-fannin/>
4. The New Tech Titans of China: Innovation Under Pressure in the World's Most Ambitious Economy by Rebecca Fannin, Paperback | Barnes & Noble®, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.barnesandnoble.com/w/the-new-tech-titans-of-china-rebecca-fannin/1148672982>
5. The New Tech Titans of China: Innovation Under Pressure in the World's Most Ambitious Economy | Sandman Books, 3月 19, 2026にアクセス、

- <https://sandmanbooks.com/book/9781399810944>
6. China is running multiple AI races - Brookings Institution, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.brookings.edu/articles/china-is-running-multiple-ai-races/>
 7. The Complicated Stakes of the AI Race Between the U.S. and China - TIME, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://time.com/7379419/ai-race-us-china/>
 8. Chinese AI Strategy: Inside China's Ambitious Five-Year Tech Plan - AI CERTs, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.aicerts.ai/news/chinese-ai-strategy-inside-chinas-ambitious-five-year-tech-plan/>
 9. China's 15th Five-Year Plan: Key Insights for Foreign Investors, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.china-briefing.com/news/chinas-15th-five-year-plan-key-insights-for-foreign-investors/>
 10. China approves 2026-2030 blueprint, maps out high-quality path toward modernization, 3月 19, 2026にアクセス、
https://english.www.gov.cn/news/202603/13/content_WS69b36c11c6d00ca5f9a09d96.html
 11. China's 15th five-year plan signals a new phase of strategic adaptation, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.weforum.org/stories/2025/10/how-china-s-15th-five-year-plan-signals-a-new-phase-of-strategic-adaptation/>
 12. China Targets 90% AI Adoption by 2030, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.chosun.com/english/industry-en/2026/03/13/GYG62JKMEBBQREM6KFGANWGXDI/>
 13. China sets sight on accelerating high-quality development in coming five years, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.globaltimes.cn/page/202603/1357175.shtml>
 14. The Pacific-Middle East Axis: Examining the Parallel Military Expansions of China and the U.S., 3月 19, 2026にアクセス、
<https://moderndiplomacy.eu/2026/03/15/the-pacific-middle-east-axis-examining-the-parallel-military-expansions-of-china-and-the-u-s/>
 15. How US Trade Sanctions Fueled China's Innovation Surge, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.library.hbs.edu/working-knowledge/how-us-trade-sanctions-fueled-chinas-innovation-surge>
 16. US warns of China AI, robot threat, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://ianslive.in/us-warns-of-china-ai-robot-threat--20260318074204>
 17. DeepSeek vs ChatGPT: The 2026 AI Revolution That's Changing Everything - Digidop, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.digidop.com/blog/deepseek-vs-chatgpt>
 18. DeepSeek vs. ChatGPT: A Detailed Comparison of AI Titans : r/n8n_on_server - Reddit, 3月 19, 2026にアクセス、
https://www.reddit.com/r/n8n_on_server/comments/1icqi6c/deepseek_vs_chatgpt_a_detailed_comparison_of_ai/
 19. How Deepseek is Changing the AI Landscape - Georgia State University News - Press Releases, Robinson College of Business -, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://news.gsu.edu/2025/02/04/how-deepseek-is-changing-the-a-i-landscape/>

20. From ChatGPT to DeepSeek AI: A Comprehensive Analysis of Evolution, Deviation, and Future Implications in AI-Language Models - arXiv, 3月 19, 2026にアクセス、<https://arxiv.org/html/2504.03219v1>
21. DeepSeek shakes up AI sector – and other digital tech stories you need to know, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.weforum.org/stories/2025/02/china-deepseek-shakes-up-ai-tech-stories/>
22. 6 Graphs That Show Where the U.S. Leads China on AI—and Where It Doesn't - TIME, 3月 19, 2026にアクセス、<https://time.com/7358519/ai-china-us-race-graphs/>
23. Key findings from Stanford's 2025 AI Index Report - IBM, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.ibm.com/think/news/stanford-hai-2025-ai-index-report>
24. Countering China's Challenge to American AI Leadership - CSIS, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.csis.org/analysis/countering-chinas-challenge-american-ai-leadership>
25. Huawei vs Nvidia: The AI Chip War That Will Change the World - YouTube, 3月 19, 2026にアクセス、https://www.youtube.com/watch?v=la1eQel_QHE
26. Huawei Ascend 950 vs Nvidia H200 vs AMD MI300 Instinct: How do they compare?, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.techradar.com/pro/huawei-ascend-950-vs-nvidia-h200-vs-amd-mi300-instinct-how-do-they-compare>
27. Nvidia CEO says that Huawei's chip is comparable to Nvidia's H200. : r/LocalLLaMA - Reddit, 3月 19, 2026にアクセス、
https://www.reddit.com/r/LocalLLaMA/comments/1kxw6b9/nvidia_ceo_says_that_huaweis_chip_is_comparable/
28. China AI: | IDC, 3月 19, 2026にアクセス、
https://www.idc.com/wp-content/uploads/2025/11/IDC-Asia-Pacific-FutureScape-2026_China-AI-Excerpt.pdf
29. 2026 Guide to Chinese AI Models: Companies, Chips, Regulation and Global Impact, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://mbsearch.co/ai-systems/guide-to-chinese-ai-models/>
30. China Artificial Intelligence in 2026: Models, Tools & Enterprise Strategy - ChoZan, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://chozan.co/china-artificial-intelligence-in-2026-models-tools-enterprise-strategy/>
31. China's cloud market is experiencing an unprecedented wave of price increases! - Moomoo, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.moomoo.com/news/post/67062087/china-s-cloud-market-is-experiencing-an-unprecedented-wave-of>
32. How will the United States and China power the AI race? - Brookings Institution, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.brookings.edu/articles/how-will-the-united-states-and-china-power-the-ai-race/>
33. The Electricity Supply Bottleneck on U.S. AI Dominance - CSIS, 3月 19, 2026にアクセス、

- <https://www.csis.org/analysis/electricity-supply-bottleneck-us-ai-dominance>
34. Confronting and addressing rising energy bills linked to data centers | Brookings, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.brookings.edu/articles/confronting-and-addressing-rising-energy-bills-linked-to-data-centers/>
 35. AI Data Centers and the Looming Energy Crisis in the United States, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://ktslaw.com/en/Insights/Alert/2026/1/AI-Data-Centers-and-the-Looming-Energy-Crisis-in-the-United-States>
 36. The future of data centers - Brookings Institution, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.brookings.edu/articles/the-future-of-data-centers/>
 37. Who Will Win the AI Race: the US or China? - The AI Speakers Agency, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://ai-speakers-agency.com/news/general-news/win-the-ai-race-us-or-china>
 38. Reverse Brain Drain: How China Is Recruiting the World's Talents - Modern Diplomacy, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://moderndiplomacy.eu/2026/01/31/reverse-brain-drain-how-china-is-recruiting-the-worlds-talents/>
 39. Reverse brain drain: What's drawing Chinese researchers back from the US? - CNA, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.channelnewsasia.com/east-asia/china-united-states-reverse-brain-drain-top-chinese-academics-returning-home-5383886>
 40. Reverse Brain Drain? Exploring Trends among Chinese Scientists in the U.S. | FSI, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://sccei.fsi.stanford.edu/china-briefs/reverse-brain-drain-exploring-trends-among-chinese-scientists-us>
 41. China Just Changed the Future of AI with THIS One Move! - YouTube, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=bkm6kCfDUck&v=en>
 42. Understanding the AI Competition with China | Business Executives for National Security, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://bens.org/understanding-the-ai-competition-with-china/>
 43. AI export and digital silk road: a comparative analysis of China's influences on digital economies and geopolitics across Southeast Asia - Frontiers, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.frontiersin.org/journals/political-science/articles/10.3389/fpos.2025.1685231/full>
 44. AI cooperation under the shadow of China's Digital Silk Road - DFRLab, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://dfrlab.org/2026/02/25/china-digital-silk-road-report/>
 45. The Digital Silk Road and its impact on supply chains - Reed Smith LLP, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.reedsmith.com/articles/from-a2b-decoding-the-global-supply-chain/the-digital-silk-road-and-its-impact-on-supply-chains/>
 46. China expands AI globally through the Digital Silk Road | East Asia Forum, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://eastasiaforum.org/2025/04/11/china-expands-ai-globally-through-the-digi>

- [tal-silk-road/](#)
47. Countering the Digital Silk Road - CNAS, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.cnas.org/publications/reports/countering-the-digital-silk-road>
 48. China's AI-Empowered Censorship: Strengths and Limitations, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://carnegieendowment.org/research/2026/03/chinas-ai-empowered-censorship-strengths-and-limitations>
 49. Meeting China's Tech Challenge, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://cepa.org/article/meeting-chinas-tech-challenge/>
 50. Reading between the lines of the dueling US and Chinese AI action plans - Atlantic Council, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/reading-between-the-lines-of-the-dueling-us-and-chinese-ai-action-plans/>
 51. Three Rulebooks, One Race: AI Regulation in the U.S., EU, and China, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://cacm.acm.org/news/three-rulebooks-one-race-ai-regulation-in-the-u-s-eu-and-china/>
 52. International: Comparison of key enforcement trends on AI in the EU, US, and China, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.dataguidance.com/opinion/international-comparison-key-enforcement-trends-ai>
 53. AI Regulations in 2025: US, EU, UK, Japan, China & More - Anecdotes AI, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.anecdotes.ai/learn/ai-regulations-in-2025-us-eu-uk-japan-china-and-more>
 54. Unlike US, China AI Regulations are Coherent! - Medium, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://medium.com/@gaetanlion/unlike-us-china-ai-regulations-are-coherent-132504f38cc7>
 55. The AI Action Plans: How Similar are the U.S. and Chinese Playbooks? - Just Security, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.justsecurity.org/119509/us-chinese-ai-playbooks/>
 56. What Would a 'Sputnik Moment' for US-China AI Competition Look Like? - RUSI, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.rusi.org/explore-our-research/publications/commentary/what-would-sputnik-moment-us-china-ai-competition-look>
 57. Honor's Robot Phone: A Hands-On Look at the Smartphone with a Built-In Camera Gimbal, 3月 19, 2026にアクセス、
https://finance.biggo.com/news/202601061922_Honor-Robot-Phone-CES-2026-Hands-On
 58. China's Honor Unveils Humanoid Robot and 'Robot Phone,' Declares Transformation into AI Hardware Company - BigGo Finance, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://finance.biggo.com/news/IO9LrJwB5edQG9E4pGNc>
 59. Cursed, robot-stalked MWC goes mad for AI but isn't sure about 6G - Light Reading, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.lightreading.com/ai-machine-learning/cursed-robot-stalked-mwc-g>

- [oes-mad-for-ai-but-isn-t-sure-about-6g](#)
60. Beijing Spring Festival Gala 2026 — China's Humanoid Robot Martial Arts Show - YouTube, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://m.youtube.com/watch?v=aOhHG-ovg9E&pp=0gcJCaIKAYcqIYzv>
 61. Spring Gala Festival 2026 - 贺花神 (12 Flower Gods) starring Liu Xueyi, Wang Churan, Li Qin and more - cultural info : r/CDrama - Reddit, 3月 19, 2026にアクセス、
https://www.reddit.com/r/CDrama/comments/1r6ttqg/spring_gala_festival_2026_%E8%B4%BA%E8%8A%B1%E7%A5%9E_12_flower_gods/
 62. The 2025 AI Index Report | Stanford HAI, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://hai.stanford.edu/ai-index/2025-ai-index-report>
 63. The Geopolitics of AI: Decoding the New Global Operating System | JPMorganChase, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.jpmorganchase.com/content/dam/jpmorganchase/documents/center-for-geopolitics/decoding-the-new-global-operating-system.pdf>
 64. Is China Beating the U.S. to AI Supremacy? - Belfer Center, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.belfercenter.org/publication/china-beating-us-ai-supremacy>
 65. The Power of Innovation: The Strategic Value of China's High-Tech Drive - CSIS, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.csis.org/analysis/power-innovation-strategic-value-chinas-high-tech-drive>
 66. Hedged Bets on the U.S.-China AI Race | Charting Goeconomics - CSIS, 3月 19, 2026にアクセス、
<https://www.csis.org/blogs/charting-goeconomics/hedged-bets-us-china-ai-race>